

「男女共同参画プラン」に係る指標の達成度（平成23年度実績）

【主要指標】

体系の 施策の	指標名（主要指標）	単位	基準値	実績	目標		判定	担当課評価と今後の対応 （実績値がない場合は、その理由）
			21年度	23年度	23年度	27年度		
男女共同参画をリード・サポートする人材の育成	1 男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている住民の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	60.8	—	70.5	90.0	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可 男女共同参画に対する関心、意識は着実に広がりつつあるものと考えているが、今後も男女共同参画センターを拠点として、情報紙やメールニュース等による情報発信、男女共同参画フェスティバルの開催、男女共同参画サポーター養成講座の実施などの事業を行い、意識啓発を図っていく。
	2 男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計） 青少年 ・男女共同参画課	人 (H22)	68	74	76	118	中	県内すべての市町村に男女共同参画サポーターの認定者がいるものの、23年度末の全認定者数に対する男性の割合は10.7%となっている。23年度は、東日本大震災津波の影響により、認定要件を満たす受講者が減少したため、目標値8人に対し、6人にとどまったが、女性サポーターに対する男性サポーターの比率は前年より高くなった。
	男性のサポーターがいる市町村の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	58.8	60.6	60.0	100.0	高	23年度末時点で男性サポーターのいない市町村は13市町村であるが、前年度まで男性サポーターがいなかった町が、1名認定を受けて、割合が高くなった。今後は、男性サポーターのいない市町村に受講者の推薦を依頼し、増加を図っていく。
	3 子育てサポーター認定者数（累計） 生涯学習文化課	人	308	368 H22	347	427	高	震災対応のため中止
	4 社会慣習の中での男女の不平等感の割合 [↓（低減する）指標] 青少年 ・男女共同参画課	%	72.8	—	68.5	60.0 以下	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。 21年度の意識調査では、社会通念・慣習・しきたりの中で、男性の方が優遇されていると感じている割合が70%を超えており、その解消に向けて、市町村の普及啓発活動の強化を働きかけるとともに、男女共同参画サポーターの認定や地域活動への女性の参画促進に向けて更に取り組んでいく。（参考 H18：74.1%）
	5 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会における割合 青少年 ・男女共同参画課	%	53.0	56.9	56.0	80.0	高	65審議会中37の審議会において、女性委員の割合が40%以上60%未満となり、目標を0.9%上回ることができた。引き続き、新しいプランにおける数値目標の考え方が変更されたことの周知をはかるとともに、改選予定の審議会等について、男女のバランスに考慮した委員の登用を働きかけていく。
	6 県職員管理監督者に占める女性の割合 人事課	%	10.5	11.4	12.6	17.0	中	役付職員数は、年々増えている。女性職員が管理監督者として一層活躍できるように、ワークライフバランスへの配慮等、働きやすい職場環境づくりを更に進める。
	7 教職員の管理職に占める女性の割合 教職員課	% H22	21.5	20.6	21.7	22.5	低	女性管理職退職者による減。

「男女共同参画プラン」に係る指標の達成度（平成23年度実績）

【主要指標】

施策の 体系	指標名（主要指標）	単位	基準値	実績	目標		判定	担当課評価と今後の対応 （実績値がない場合は、その理由）
			21年度	23年度	23年度	27年度		
Ⅱ 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり	8 職場において男女が平等と感じている人の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	20.5	—	23.6	30.0	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。 21年度の意識調査では、「平等」と感じる割合は20.5%で、「男性が優遇されている」と感じる割合は56.2%となっている。不平等感の解消に向け、企業経営者等に意識改革を働きかけるとともに、職場で女性の意見が反映されやすい環境づくりに取り組んでいく。
	9 家族経営協定締結農家数（累計） 農業普及技術課	戸	1,313	1,508	1,500	1,900	高	23年度の新規締結は83戸。 今後も関係機関・団体と連携のうえ、重点推進対象者の明確化を図り、推進していく。また、既締結者に対しては、実践状況に応じた協定の見直しを推進していく。
	10 農業農村指導士に占める女性の割合 農業普及技術課	%	13.3	15.4	18.8	30.0	中	23年度は、認定者13名のうち女性が2名。 女性の農業農村指導士の増に向け、認定に当たり、農村起業の取組を積極的に評価することとし、推薦書様式に、起業活動の詳細記載欄を増設した。 引き続き、推薦方法や推薦書等の改善を検討するとともに、次代の女性リーダー育成に努める。
	11 女性の漁業士数（累計） 水産振興課	人	13	13	14	16	中	23年度末現在、漁業士106名中、女性は13名。 23年度は震災対応のため、新規認定者はなし。 今後は、地域の復興状況を踏まえながら、漁業士活動についても取組を再開していく。
	12 男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計）（再掲） 青少年 ・男女共同参画課	人 (H22)	68	74	76	118	中	県内すべての市町村に男女共同参画サポーターの認定者がいるものの、23年度末の全認定者数に対する男性の割合は10.7%となっている。23年度は、東日本大震災津波の影響により、認定要件を満たす受講者が減少したため、目標値8人に対し、6人とどもったが、女性サポーターに対する男性サポーターの比率は前年より高くなった。
	男性のサポーターがいる市町村の割合（再掲） 青少年 ・男女共同参画課	%	58.8	60.6	60.0	100.0	高	23年度末時点で男性サポーターのいない市町村は13市町村であるが、前年度まで男性サポーターがいなかった町が、1名認定を受けて、割合が高くなった。今後は、男性サポーターのいない市町村に受講者の推薦を依頼し、増加を図っていく。
	13 社会慣習の中での不平等感の割合（再掲） [↓（低減する）指標] 青少年 ・男女共同参画課	%	72.8	—	68.5	60.0 以下	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。 21年度の意識調査では、社会通念・慣習・しきたりの中で、男性の方が優遇されていると感じている割合が70%を超えており、その解消に向けて、市町村の普及啓発活動の強化を働きかけるとともに、男女共同参画サポーターの認定や地域活動への女性の参画促進に向けて更に取り組んでいく。（参考 H18：74.1%）

「男女共同参画プラン」に係る指標の達成度（平成23年度実績）

【主要指標】

施策の 体系	指標名（主要指標）	単位	基準値	実績	目標		判定	担当課評価と今後の対応 （実績値がない場合は、その理由）
			21年度	23年度	23年度	27年度		
Ⅲ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	14 DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	80.2	—	83.5	90.0	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。配偶者からの暴力防止にかかる意識啓発については、平成23年3月に新しい「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定し、DV防止月間に合わせ、パンフレットやリーフレットを配布して周知を図っている。また、DV防止セミナーの開催や若年層を対象とした出前講座を行っているが、今後も更に普及啓発に努めていく。（参考 H18：34.3%）
	15 自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合 青少年 ・男女共同参画課	%	43.5	—	55.6	80.0	—	23年度は調査を実施しておらず、実績は計測不可。外部機関による連絡協議会や庁内関係課による連絡会議と連携し、広く周知をするとともに、多くの県民が利用する広告媒体（時刻表等）を活用して広報、啓発に努めていく。